

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

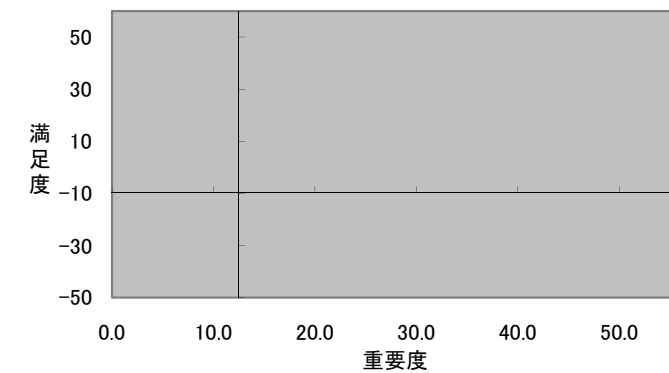
施策名 (小項目)	開発規制	コード	01-01-02	作成者	都市整備課長 高橋昌弘 64-1833
		役職		氏名	
		このシート作成に要した時間	1.0 時間	電話	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	広く市民のため、無秩序な開発を規制し、市民の健康で快適な生活環境を確保する。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	健康で快適な生活環境を確保するため、都市計画法、宅地造成規制法、岡山県県土保全条例などにより開発規制が行われており、本市では上位法、条例等の規制対象とならない開発行為のうち、1,000㎡以上を市長の許可対象とし、小規模開発行為を規制している。今後も、自然環境の保護、優良農地の保全や治水、治山、公害の防止などに配慮し、無秩序な開発を規制していく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 民間開発行為の誘導を図りながら、周辺地域との調整、技術的基準について指導していく。 自然環境の保全と産業活動の調和を図り、森林公園の整備や優良農地の確保に努める。 公園、海岸などの緑地の保全と活用に努める。 関係行政機関などと連携し、乱開発の防止に努める。 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	開発規制制度については、市民のみならず市外の人にも制度の趣旨が理解されており、相談件数はかなりある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 相談回答率	目標	%	100.0	100.0	100.0	H22	100.0
	実績	%	100.0	100.0	100.0	H23	100.0
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 立ち入り件数	目標	件	0	0	0	H22	0
	実績	件	1	1	0	H23	0
	達成率	%				H28	0
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他			
				平成19年度			平成20年度			平成21年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1 開発指導事業	B	都計法開発申請審査事務	法定														
		県土保全条例申請審査事務	法定														
		市条例開発申請審査事務	法定	39	3,565	0.48	42	3,892	0.47	40	2,868	0.26	☆☆☆	経常的			
		宅地造成規制法申請審査事務	法定										☆☆☆	経常的			
		屋外広告物条例申請審査事務	法定										☆☆☆	経常的			
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度							
				39	3,565	0.48	42	3,892	0.47	40	2,868	0.26					

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
地元区会、郵便会社等	サポーター制度の導入	早期発見による無届開発の抑制
農林水産課	農地法、森林法等の申請事務との連携	事前指導による徹底化を図れる

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	法定事務であり、違反をなくすることから妥当。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	開発に対する法定事務であるため適当。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	違反件数は無かった。(本年度は達成)	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		引続き違反が無いように指導を行なっていく。	
翌年度(H23年度)取組目標		県など関係機関との連携により、無届開発がないよう制度の周知を図る。	
二次評価者コメント		役職 産業部長 氏名 竹林 幸一 バブル崩壊以後大規模な開発計画はないが、今後も乱開発、無届開発の防止へ向け、関係機関との連携を取りながら啓発、監視してください。	
		基本施策への貢献度 3 中立	